

薬剤耐性(AMR)対策普及啓発活動への賛同団体における取組(令和元年11月27日現在)

【医療・介護分野】(13団体)

※並びは五十音順

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人 くすりの適正使用協議会	医薬品を正しく理解し、適正に使用することの啓発活動を通じて、人の健康保持とQOLの向上に寄与することを目的に活動。	<ul style="list-style-type: none"> ・中学・高校におけるくすり教育の支援活動、一般向けの医薬品適正使用の啓発活動を展開。この活動を通して、医療者の指示により適正に医薬品が使用され、薬剤耐性対策に繋がると期待。 ・平成30年10月21日に独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)との共催で一般向け公開シンポジウム『知っておきたい「くすり」の話 ～すぐに役立つお得な情報～』を開催。その中で、「薬を自己判断で飲むのを止めると良くない場合がある」旨を啓発。 (http://www.pmda.go.jp/safety/symposia/0011.html) ・平成31年4月に「抗生物質が効かなくなる？ー薬剤耐性」と題して「知ろうAMR、考えようあなたのクスリ 薬剤耐性について」(国立国際医療研究センターAMR臨床リファレンスセンター)及び「STOP AMR とめよう！薬剤耐性」(日本製薬工業協会)の啓発動画をブログ発信。同6月より、約1,500万PV/月の実績を持つ当協議会医薬品情報サイトにバナーを張って当該ブログへ誘導し、一般への情報拡散を図っている。
公益財団法人 結核予防会	1939(昭和14)年に、内閣総理大臣に賜った皇后陛下の令旨を奉戴し、閣議決定により設立された公益法人。薬の効かない多剤耐性結核を含む結核の診断・治療に関する知識や技術を医学関係者に普及させるとともに、国内外の状況や結核に関する知識を国民の皆様にも正しく伝えるため、全国の支部・婦人団体と連携し、次のような啓発活動に努めている。	<ul style="list-style-type: none"> ・全国で発生する多剤耐性結核菌のサーベイランス及びゲノム解析等を始め、多剤耐性結核に関する予防・診断・治療に関連する研究を行っている結核研究所と厚生労働省から結核治療における「高度専門病院」(多剤耐性結核患者や治療が困難な患者を受け入れ、外科治療等の高度専門医療を担う施設)の指定を受けている複十字病院が協働して薬剤耐性対策に寄与。 ・入院及び外来の結核患者一人ひとりに対するDOTS手帳を使った服薬管理と共に、保健所や関係機関との定期的なDOTSカンファレンス・コホート検討会を通して、地域に応じた多剤耐性結核予防対策を実施。 ・総合健診推進センター呼吸器外来では、薬剤耐性率の高い外国出生結核患者を対象としたコホート検討会を通して、保健所と連携した支援体制を確立し、多剤耐性結核予防に寄与。
全国保健所長会	全国の保健所の保健所長をもって組織し、保健所の連携と保健所相互の連携を図り、公衆衛生の向上に寄与する事を目的として活動。	<p>保健所における薬剤耐性対策は、医療法(院内感染対策)及び感染症法関連業務のレベルアップが必要である。そのため、下記に示す事業で保健所職員の資質の向上に取り組み、管轄の医療関連感染対策のレベルアップ、さらには保健所の地域感染症対策ネットワーク(仮称)への更なる関与を促している。</p> <p>1. 地域保健総合推進事業 薬剤耐性(AMR)対策等推進事業(以下AMR班)</p> <p>①感染症法、医療法を担当する保健所職員を対象に、AMR対策公衆衛生セミナーを国立国際医療研究センターAMR臨床リファレンスセンターと合同で実施(平成29年度1か所、平成30年度6か所、令和元年度継続企画)。今年度は、全国保健所長会研修会でのテーマの一つとして研修をする予定。</p> <p>②保健所の院内感染対応をAMR班メンバーが支援(専門家派遣、相談対応)。</p> <p>2. 地域保健総合推進事業 保健所連携推進会議</p> <p>保健所が地域感染症対策にネットワークの一員として取組むことを目指した講演を、上記AMR班メンバー、AMR臨床リファレンスセンター等に依頼して実施(平成30年度 全国8ブロック中、4ブロック、令和元年度は1ブロックにて実施)。</p>

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
公益社団法人 全国老人保健施設協会	全国の介護老人保健施設の一致協力によって、高齢者等が自立して生活できるよう、地域社会の健全な発展を図るとともに、保健医療サービス及び福祉サービスの質の向上確保に係る調査研究等を行い、もって高齢者等の保健医療の向上及び福祉の増進に寄与することを目的とした公益社団法人。	<ul style="list-style-type: none"> ・本協会が開催する研修会「老人保健施設管理医師総合診療研修会」の実施。 ・電子書籍「より良きケアを提供するための老健施設ハンドブック」において情報提供。 ・「介護老人保健施設における多剤耐性菌を含む感染症への適切な対応のあり方に関する調査研究事業」を実施。
公益社団法人 全日本病院協会	全国の病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行に必要な調査等の事業を行い、公衆衛生の向上、地域社会の健全な発展に寄与。	今後検討。
公益社団法人 日本医師会	47都道府県医師会の会員をもって組織する学術専門団体「医道の高揚、医学及び医術の発達並びに公衆衛生の向上を図り、社会福祉を増進すること」を目的に、医師の生涯研修に関する事項、地域医療の推進発展に関する事項、保険医療の充実に関する事項など、様々な活動・提言を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・院内感染対策指針のモデル(平成19年10月) ・日本医師会雑誌にて特集(平成9-平成24年、計4回) ・日本医師会雑誌特別号「感染症診療update」(平成26年10月) ・日本獣医師会との連携シンポジウム(平成26年10月～)2017年11月27日開催 ・第2回世界獣医師会・世界医師会“One Health”に関する国際会議(平成28年11月10日、11日) ・厚生労働省・日本獣医師会との共催シンポジウム(平成28年3月20日～) ・啓発資料の配布 ・地域医師会による研修会
公益社団法人 日本看護協会	保健師助産師看護師准看護師が自主的に加入し運用する看護職能団体であり、都道府県看護協会との連携のもと看護職が教育研鑽に根ざした専門性に基づき看護の質向上を図ること、安心して働き続けられる環境づくり、人々のニーズに応える看護領域開発・展開により人々の健康な生活の実現に寄与することを目的とする公益社団法人。	薬剤耐性対策に関連する内容を教育(感染管理認定看護師の養成教育及び特定行為研修)に取り入れ、あわせて看護職へ広く情報発信を実施。
公益社団法人 日本歯科医師会	1903年(明治36年)11月に設立され、歯科医師の身分や業務を確立する歯科医師法の制定を目指し、114名の歯科医師による「大日本歯科医会」として発足したのが始まりで、2013年(平成25年)4月1日に公益社団法人に移行。 我が国の歯科医師社会を代表する唯一の総合団体であり、医道高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発及び学術研修事業、並びに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業等を行っている。また、国際的学術交流にも力を入れており、世界歯科連盟(FDI)に加盟し、年次歯科大会には代表団を派遣。 そのほか政府関係の各種審議機関に参画するとともに、歯科関係団体、医療関係団体とも緊密な連携をとり、我が国の歯科医療及び社会福祉の発展向上に努めている。	<p>①平成31年2月2日に「AMR対策セミナー」を長崎県歯科医師会館で開催。本セミナーは一般社団法人 長崎県歯科医師会、国立研究開発法人国立国際医療研究センター病院AMR臨床リファレンスセンターの他、長崎県医師会、長崎県薬剤師会等との共催で、歯科医療関係者、医療関係者を対象に広く薬剤耐性を知って頂き、身近なところから抗菌薬適正使用や感染防止対策に取り組めるような講演内容を行った。</p> <p>②米国サンフランシスコで開催された第107回FDI(世界歯科連盟)世界歯科大会に出席し、会期中に開催された7カ国歯科医師会会議(日本、アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、韓国)で本会から「各国あるいは各国歯科医師会の薬剤耐性(AMR)対策に係わる取り組み状況」を議題提出し、問題解決に向けて意見交換を行った。</p>

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
日本製薬工業協会	<p>研究開発志向型の製薬企業73社が加盟する任意団体で、製薬産業に共通する諸問題の解決や医薬品に対する理解を深めるための活動、国際的な連携など多面的な事業を展開、国際製薬団体連合会(IFPMA)の加盟協会として、地球規模の疾患対策や発展途上国などにおける伝染病対策をはじめ、世界の医療・医薬に関わる諸問題に対応。</p>	<p>○製薬協総会(令和元年10月17日)において「第4回薬剤耐性(AMR)対策推進国民啓発会議」の開催予定(令和元年11月27日)や関連イベント及び11月が例年どおり「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」であること等を周知し、会員企業に対し引き続きの取組を要請。 ○「薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン(2016-2020)」に基づく国の動きについて引き続き情報提供するとともに、これに関連して平成29年に発出された「抗微生物薬の適正使用の手引き」に関し、該当各社が抗菌薬の添付文書改訂と医療従事者への情報提供を実施。 ○薬剤耐性関連イベントとして日本医師会と共催で講演会「感染症対策の歴史と現状～センメルヴェイスからの学び～」(令和元年11月22日)を開催した他、関係学会や関係機関との講演会等に当協会から講師を派遣。 ○当協会国際委員会は薬剤耐性対策の普及啓発の取組を促進する観点から作成した掲示用ポスターについて引き続き協会内外に普及展開した。また、普及啓発用の動画も作成して活用した。また、本年はG20サミットに向けた提言活動の中でも新規抗菌薬の研究開発に対するPull型インセンティブの検討を要請し、首脳宣言にこれを検討する旨が盛り込まれた。 ○会員有志企業においては、専門家の協力のもと、「薬剤耐性対策応援」の趣旨で適正使用・院内感染予防等に関する情報提供HPを開設したり、NGOとの協力で手洗い・うがいや消毒薬に関する正しい情報の提供、医療・福祉・教育関連の機関への情報提供を実施している。また、自社や日本感染症学会などと協力した形で、シンポジウム・講演会の開催・協賛などを実施(合計約30件)。 ○会員企業のひとつは、医療機関と協力して臨床分離病原性細菌における抗菌薬感受性動向調査(サーベイランス)を実施している。また、会員企業の中には国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の医療研究開発革新基盤創成事業(CICLE)に採択され、アカデミアとともに薬剤耐性菌感染症治療薬を目的とした創薬研究を開始しているところがある。さらに複数の会員企業が、開発分野絞り込み等の理由で開発を断念した候補薬剤をGARDP(Global Antibiotic Research & Development Partnership:WHOとDNDiが共同で設立している研究開発プラットフォーム)に提供している。</p>
一般社団法人 日本病院会	<p>1951年6月創立し、「病院の向上発展と使命の遂行を図り、社会福祉増進に寄与する」ために、「医の倫理の確立」と「病院医療の質の向上」を目指して活動している。医療法人を始め、全経営主体が加入し、日本の病院団体を代表する構成。</p>	<p>①医療従事者約300名を対象として、感染対策担当者のためのセミナーを年3回開催。「医療分野における薬剤耐性(AMR)対策」と題して、講演を実施。薬剤耐性対策を国の感染対策の基盤整備と位置づけ、「薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン(2016-2020)」の説明や現状について普及啓発及び教育に取り組んでいる。 ②感染症対策委員会を年数回開催して、感染症に関する様々な問題について議論し、その内容について、適宜会員病院に対して情報の提供・共有を実施。 ③会員病院で提供している医療の質を向上させることを目的として、抗菌薬の適正使用を含む医療の質を表す指標(Quality Indicator: QI)を測定し公表する「QIプロジェクト」を実施。</p>
一般社団法人 日本病院薬剤師会	<p>都道府県病院薬剤師会との連携のもと、病院、診療所、介護保険施設に籍を有する薬剤師の倫理及び学術水準を高め、質の高い薬物療法の確保を図ることにより、国民の健康及び福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>	<p>・感染症対策に関し相当の知識と経験を有すると認められる薬剤師を「感染制御認定薬剤師」又は「感染制御専門薬剤師」として認定。 ・年4回、病院診療所等に勤務する薬剤師を対象として、「感染制御専門薬剤師講習会」を開催。</p>

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
公益社団法人 日本薬剤師会	<p>国民の厚生福祉の増進に寄与するため、薬剤師の倫理的及び学術的水準を高め、薬学及び薬業の進歩発展を図ることを目的に以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 薬学及び薬業の進歩、発展に関する事業 2. 薬業を通じて医薬品の適正使用等医療貢献に関する事業 3. 公衆衛生の普及・指導に関する事業 4. 薬事衛生の普及・啓発に関する事業 5. 地域医療への貢献並びに医療安全の確保に関する事業 6. 災害時等の医薬品の確保・供給に関する事業 7. 都道府県薬剤師会等との連携、協力及び支援に関する事業 8. 会員に対する年金給付等の特定保険業 9. 会員の福利厚生事業 10. その他会員を対象とした共益に関する事業 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 抗菌薬の適正使用に係わる患者へ向けての啓発 2. 日本薬剤師会生涯学習支援システムにおいて「薬剤耐性(AMR)を抑制するためのe-ラーニング資材」の作成・提供 3. 薬局における経口抗菌薬の使用状況調査
一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会	臨床検査技師の職域団体	<p>当会で実施している「日臨技精度管理調査 微生物部門」では、全国1,800施設が参加している。この調査においては、フォト問題と塗抹培養及び感受性の調査を実施し、薬剤耐性に関する設問を中心に出题している。その回答より得られた全国的な傾向を詳細に分析し、今後の普及活動のための日臨技方針を示すとともに、都道府県技師会においては、この方針に則って薬剤耐性の調査結果と、その検出法についてをテーマとした研修会を実施して広く啓発活動を展開している。</p>

【畜水産・獣医療分野】(33団体)

※並びは五十音順

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人 Jミルク	酪農乳業関係者が一体になって、生乳及び牛乳乳製品の生産・流通の安定並びに牛乳乳製品の消費の維持拡大を図り、もって国民の健康の増進及び食生活の向上並びに我が国の酪農及び乳業の発展に寄与することを目的とし昭和55年に設立された団体。会員は、全国及び地域の酪農乳業24団体。酪農乳業に関する調査分析及び課題検討並びに情報の収集、開発、提供並びに共通する課題への対応等を行っている。	令和元年7月に開催したポジティブリスト委員会において、酪農乳業関係の委員に農林水産省から最近の薬剤耐性対策の説明を行い、情報の共有を図った。また、提言「力強く成長し信頼される持続可能な産業を目指して～わが国酪農乳業の展望ある未来に向けた戦略ビジョン～」を理事会において組織決定し、薬剤耐性への対処など酪農乳業において、適切な取り組みを推進する予定。
全国鮎養殖漁業組合連合会	全国の鮎の養殖団体。	水産用医薬品残留検査の実施。
全国開拓農業協同組合連合会	畜産専門農協の全国連合会。購買事業や販売事業、また、これらを推進するための営農指導事業を実施。	担当者会議等において職員へ周知し、巡回の際には生産者へ普及・啓発を図っている。また、系統の情報誌においても会員・生産者に情報提供をし、普及・啓発を実施している。
全国漁業協同組合連合会	全国のJF(漁協)や連合会とともに、協同して組合員の漁業経営と生活を守り、そして青く美しい海と豊かな海の幸を次の世代まで受け継ぐためさまざまな活動を展開している。よりよい地域社会を築くこと、そして組合員の経済的、社会的地位を高めることを目的としている。	会員・関係者を対象とした会議・研修会等を通じて普及啓発を行うとともに、機関誌・会報等でも周知を図る。
一般社団法人 全国動物薬品器材協会	動物用医薬品等の円滑な流通と普及を図るとともに、適切な情報の収集及び提供を行うことにより、畜産の発展、動物の保健衛生の向上及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする、動物用医薬品等の販売業者が参加する団体。	農林水産省の人用抗菌剤調査に協力。隔月発行の全動薬協会報にて関係通知やリーフレットを掲載。
全国肉牛事業協同組合	肉用牛及び酪農経営者からなる事業協同組合であり、組合員の相互扶助の精神に基づき、その経済的地位の向上のため、牛の預託事業、資材の斡旋、共同購入等の事業を実施。	地域ブロック会議等に農林水産省担当官を招き、薬剤耐性に関する講演及び意見交換を行うなど、組合員への普及啓蒙活動を実施。
公益社団法人 全国農業共済協会	農業共済組合連合会等を会員とする中央機関であり、農業共済制度の円滑な運営と発展を目的としている。畜産関係では、家畜共済制度に関連し、産業動物獣医師確保対策や産業動物獣医師を対象とした診療技術研修などを行っており、診療技術情報誌「家畜診療」も発刊。	NOSAIイントラネットへの薬剤耐性対策の関連通知を掲載し、NOSAI団体への周知を図るとともに、公益社団法人中央畜産会から提供のあった「薬剤耐性対策推進ポスター」及び「家畜における薬剤耐性対策ガイドブック(JRA事業)」のNOSAI団体への配布(平成30年11月)、NOSAI家畜診療等技術全国研修集会及び同地区別発表会における抗生剤関連研究の発表等を行っている。
全国農業協同組合連合会	JAグループの中で農畜産物の販売や生産資材の供給など経済事業を行う組織。経済事業を通じてJAの事業をサポートし、JA組合員の農業振興、経済的・社会的地位向上に寄与することを目的に活動。	平成30年12月6日に、全農・JAグループ 獣医師40名を対象として、農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課より講師を招き薬剤耐性についての情報提供を受けた。

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
全国農薬協同組合	全国の農薬卸業者で組織された中小企業等協同組合法に基づく協同組合。農薬の安全使用、安全防除を指導する農薬一声運動を始め、講習会等を実施して安全対策に取り組んでいる。	①農薬工業会作成のRACコード表(殺虫剤、殺菌剤)を全組合員に配布し、その後、希望組合員に対して追加で流通(農協、小売店等)用に配布した。(2,500枚) ②農薬工業会作成のRACリーフレットを全組合員に配布。希望組合員に現在も配布中。(4,950部)
一般社団法人 全国養殖魚輸出振興協議会	日本の養殖魚を中心とした水産物の輸出拡大及び養殖業・漁業の発展と地域活性化。	総会・会議等を通じて啓蒙活動及び普及活動を行っていく予定。
全国養鱒振興協会	・養鱒業者の全国団体 ・昭和35年設立 ・会員団体数:21	研究機関の全国組織:全国養鱒技術協議会とも連携して、協会主催の研修会等において普及啓発活動を行い、末端会員にも周知を図る予定。
全国養鯉振興協議会	・養鯉業者の全国団体 ・昭和42年施行平成26年改訂 ・会員団体数:12	研究機関の全国組織:全国養鯉業者とも連携して、協会主催の研修会等において普及啓発活動を行い、末端会員にも周知を図る予定。
全国酪農業協同組合連合会	酪農専門農業協同組合の全国連として、会員組合の組織運営指導、生乳の広域流通、乳製品類や食肉の製造販売、また酪農家への技術情報や生産資材の提供など、日本の酪農・乳業の振興・発展のため多様な事業を実施。	・「薬剤耐性対策普及啓発活動について」と題して農林水産省から講師を招聘し弊会全国購買・畜産課長会議にて研修会を開催。(平成30年12月5日) ・今年12月19日に講師を招聘し全国購買・畜産課課長会議時に研修会実施予定。 ・昨年実施出来なかった飼料工場に内部監査時に社員への周知を図った。(令和元年8月26日愛知、9月24日鹿児島、9月26日佐賀、11月8日岡山実施) ・弊会階層別研修会で職員への周知を図った。(令和元年3月19日に実施) ・各支所より会員及び生産者へ普及啓発を実施した。(適時実施) ・薬剤耐性関連のシンポジウムへの参加(令和元年7月5日)
公益社団法人 畜産技術協会	畜産に関する技術の向上発達、国際協力及び国際交流の増進、綿羊及び山羊の改良増殖の促進等を図り、我が国畜産の健全な発展及び国民生活に不可欠な畜産物等の安定供給に寄与することを目的とする全国団体。月刊誌「畜産技術」及び畜産技術に関する普及啓発書の発刊、セミナー・シンポジウムの開催を通じ情報の提供を行っている。	「畜産技術」誌の連載記事として 「薬剤耐性対策の今を考える:世界の動き 日本の動き」を4カ月連載した。 2019年2月号:総論 薬剤耐性(AMR)アクションプランの策定と進捗 2019年3月号:薬剤耐性をめぐる世界の動き 日本の世界と歩調を合わせているのか 2019年4月号:対策は進んでいるのか 2019年5月号:対策の進捗を確認する手段として

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
公益社団法人 中央畜産会	<p>都道府県の畜産会・衛生指導協会や畜産に関係する中央団体と連携して、経営指導をはじめ、資金の供給、情報の提供、畜産に関する諸調査、出版活動等、畜産における幅広い分野で活動。</p> <p>さらに、畜産分野における国産化の進展に伴い、畜産の総合的・中核的な団体として海外情報の収集・提供にも務めている。平成21年4月、(社)全国家畜畜産物衛生指導協会と合併し、家畜衛生・疾病防疫等、変化する畜産経営の多様な期待に応えるべく、広範なより専門性の高い業務に取り組んでいる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」にあわせ、ポスターを関係機関に配布、貼付を依頼した。本年度については、畜産関係者の集まる家畜市場や地方の農政事務所等へ優先的に配布した。 ・「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」にあわせ、畜産関係者及び獣医師を対象として、薬剤耐性対策に係るWEBアンケートを実施、昨年度の結果と合わせて報告書を作成した。調査内容については、中央畜産会のHPに「薬剤耐性対策」のバナーを作成し、掲載した。 ・「薬剤耐性対策ガイドブック」を増刷し、全国の獣医系大学の学生及び畜産関係者・臨床獣医師等に広く配布し、普及啓発を行った。 ・事業で作成したパンフレット、ポスター、薬剤耐性対策ガイドブック等を、中央畜産会のHPに掲載し、継続的な普及啓発資料の提供を行った。
一般社団法人 中央酪農会議	<p>「加工原料乳生産者補給交付金暫定措置法(不足払い法)」に基づき設立されている指定生乳生産者団体と酪農関係全国機関(全中、全農、全酪連、全開連、農中、全共連)を構成員とする、酪農指導団体。</p> <p>実施している主な事業内容は、下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定生乳生産者団体の行う生乳受託販売に関する指導、あっせん等 ・生乳の需給の安定及び国内生乳生産基盤の強化に関する事項 ・生乳の需要の拡大に関する事項 ・酪農業及び牛乳、乳製品に関する国民への理解促進に関する事項 ・生乳の品質の改善及び安全安心の確保に関する事項 ・前各号の事業に関する資料、情報の収集及び提供に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ①平成30年12月6日開催の「平成30年度第2回生乳の安全・安心の確保のための指定団体担当者会議」に、農林水産省(消費・安全局畜水産安全管理課)より講師を招き、薬剤耐性対策について講演と意見交換を行った。 ②令和元年7月12日開催の「令和元年度第1回生乳の安全・安心の確保のための指定団体担当者会議」に農林水産省(消費・安全局畜水産安全管理課)より講師を招き、薬剤耐性対策について講演と意見交換を行った。
一般社団法人 日本SPF豚協会	<p>昭和44年設立。SPF養豚に関する技術研究、開発及び普及・促進活動を目的とした全国団体。SPF豚農場認定事業を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①令和元年7月17日開催の日本SPF豚研究会において、SPF豚認定CM農場生産成績の年次報告をした際、抗菌性物質の使用量が少ない農場と多い農場の薬剤耐性についての調査結果及び引き続き検証していくことを報告した。 ②令和元年9月5日に開催された協会セミナーにおいて、農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課より「動物分野における薬剤耐性対策の最近の動き」と題し、情報提供を受けた。また、認定CM農場生産成績年次報告の際、①と同様の報告を行った。さらに、同日行われた協会50周年記念セミナーに記念講演の中でも抗菌性物質の使用量の少ない農場と多い農場の薬剤耐性について解説、今後も日本SPF豚研究会と共同で継続調査することとした。 ③年4回(12月、3月、6月、9月)開催しているSPF豚農場認定委員会において、個々の農場の抗菌性物質の使用状況をチェックし、特にテトラサイクリン系薬品の使用を極力避けるよう指導・徹底を図った。
一般社団法人 日本科学飼料協会	<ul style="list-style-type: none"> ・科学飼料に関する知識の普及及び技術の指導 ・科学飼料の品質向上及び規格の維持 ・科学飼料に関する事業の奨励 ・科学飼料に関する研究及び調査 ・関係官庁及び諸団体に対する意見具申及び連絡 <p>会員:飼料及び飼料添加物等の製造、輸入、販売業者等 会員数71社(平成30年3月31日現在)</p>	<p>「国内における畜産の意義とその持続可能性のための課題と取り組み」をテーマとした会員企業主催のセミナー(令和元年7月)を共催するとともに、演者1名を派遣し、薬剤耐性対策についても触れて周知に努めた。セミナーには、畜産生産者、飼料会社、動物用医薬品取扱業者、獣医師等が参加。</p>

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
公益社団法人 日本獣医師会	全国55地方獣医師会(47都道府県、8政令市)を正会員とする。構成獣医師は、公務員、産業動物診療(団体、個人)、小動物診療、企業等、獣医師の全ての職域に及んでいる。本会の活動は、獣医師道の高揚、獣医事の向上、獣医学術の振興・普及及び獣医師人材の育成を目的としている。	<p>①平成28年11月17日に農林水産省等からの通知「薬剤耐性対策行動計画の周知と動物用抗菌性物質製剤の慎重使用の徹底について」及び「愛玩動物医療分野における薬剤耐性対策について」を地方獣医師会を通じて全国の会員獣医師に周知した。</p> <p>②農林水産省からの通知「牛及び豚に使用するセフチオフル製剤のリスク管理措置について」(平成29年4月3日付)、「牛及び豚に使用するセフキノム製剤のリスク管理措置について」(同年8月25日付)、「家畜に使用するコリスチン製剤(動物用医薬品)のリスク管理措置について」(同年9月20日付)、「動物用抗菌性物質製剤の慎重使用の徹底及び薬剤耐性対策における取組事例の収集について」(同年10月24日付)、「牛に使用するガミスロマイシン製剤のリスク管理措置について」(同年12月26日付)、「豚に使用するガミスロマイシン製剤のリスク管理措置について」(平成30年5月17日付)を地方獣医師会を通じて全国の会員獣医師に周知した。</p> <p>③平成28年11月10・11日に北九州市で開催した第2回世界獣医師会-世界医師会“One Health”に関する国際会議(日本医師会及び日本獣医師会を加えた4者が主催)において、世界及び国内における薬剤耐性(AMR)対策について議論するとともに、薬剤耐性対策に関する医師と獣医師の協力を含む「福岡宣言」を世界に向け公表した。「福岡宣言」について、内容を日本獣医師会雑誌の各号に掲載した。</p> <p>④農林水産省の協力により、平成28年9月号から平成30年5月号まで21回にわたり日本獣医師会雑誌に「動物用抗菌性物質を取り巻く現状」を連載し、内容をホームページで公開した。</p> <p>⑤平成30年度に農林水産省が実施した「健康な伴侶動物由来の薬剤耐性菌モニタリング調査」について、趣旨を全国の地方獣医師会に周知し、調査に協力した。平成31年度実施の同調査についても調査協力中。</p> <p>⑥平成30年11月16日に日本医師会館において、日本医師会と日本獣医師会による連携シンポジウム「家庭内ワンヘルスの取組み—人と動物における薬剤耐性(AMR)の実態と課題—」を開催した。</p> <p>⑦平成31年2月10日に神奈川県で開催した獣医学術学会年次大会(神奈川)において、シンポジウム「わが国の薬剤耐性菌対策～ワンヘルスとしての取組み」を開催した。</p> <p>⑧平成29年に“One Health”推進特別委員会の中に設置した薬剤耐性(AMR)対策推進検討委員会において、犬・猫等の診療における対応方策について検討するとともに、小動物診療分野における抗菌性物質製剤の使用状況に関する調査を実施し、令和元年6月に報告書「小動物獣医療における薬剤耐性(AMR)対策としてのリスク管理措置の在り方」をとりまとめた。</p> <p>⑨令和元年10月5日に駒沢オリンピック公園で開催した市民向け普及啓発イベント「2019動物感謝デー in JAPAN“World Veterinary Day”」において開催したステージ企画において、日頃からできる感染症予防としての薬剤耐性対策について普及した。</p>
一般社団法人 日本小動物獣医師会	日本全国の小動物を診療対象とした開業獣医師の団体。学術部、獣医事部、事業部などがあり、獣医師向けの講習会の開催、種々の啓発事業、学校飼育動物支援活動などを行っている。	学術部感染症委員会が、会報誌やホームページに抗菌剤の適正使用や薬剤耐性菌の現状についての解説記事を掲載し、啓発している。
一般社団法人 日本食鳥協会	食鳥産業における生産、流通の改善、消費の普及・増進等を目的に、昭和35年に設立。種鶏孵卵から生産加工、荷受け、小売りまでを縦断的に包含し、会員の国内生産に占めるシェアは95%とその太宗を占める。	農林水産省消費・安全局関係課の協力を得ながら、中央、地方の各種会合で、薬剤耐性対策に関する情報を紹介。また、協会ホームページに薬剤耐性等に係る最新情報を掲載。
一般社団法人 日本植物防疫協会	農作物の病害虫防除に関する全国の指導研究機関及び業界関係者を会員とする団体。農薬の登録支援、知識・情報の普及啓発等、植物防疫に関する広範な活動を推進。	関連情報の収集に努め、必要に応じて会員に周知していく予定。

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
協同組合 日本飼料工業会	飼料製造企業47社を会員とする協同組合。 会員は傘下に73工場を持つ。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年4月22日付けで発出したリン酸タイロシンの指定取消しに関する官報掲載について、関係会員等に対して情報提供した。 ・令和元年7月26日付けで発出したテトラサイクリン系飼料添加物の指定取消しに関する注意喚起事務連絡について、関係会員等に対して情報提供した。 ・令和元年10月8日付けで発出したテトラサイクリン系飼料添加物の指定取消しに関する官報掲載について、関係会員等に対して情報提供した。
公益社団法人 日本動物病院協会	動物病院と動物医療の充実のための継続教育事業、動物病院と動物医療に関わる専門職の資格付与事業、動物病院による地域社会への貢献を推進する事業、アニマルセラピーの推進及び調査研究を公益目的事業とする、700余の動物病院、会員総数約7,000名で構成される公益法人。	会員内外約2,500箇所毎月送付している定期送付物に薬剤耐性対策関係資料を同封して、周知・啓蒙を図る。 本協会が主催する獣医師向け・動物看護師向け講習会やイベント等において薬剤耐性対策に関する資料の配布を行い、また、説明のため機会を設ける。
公益社団法人 日本動物用医薬品協会	動物用医薬品等の開発、改良及びその普及並びに調査研究の成果の活用を図ることにより、動物の衛生の向上を推進し、人と動物の共生の増進を通じて公衆衛生の向上に寄与することを目的とした動物用医薬品製造販売業者等の団体。	農林水産省等からの通知等については、会員所社に送付するとともに協会HPにも掲載。また、広報・機関誌にて薬剤耐性対策に関する国内外の情報を掲載し、紹介。また、創立70周年記念事業として薬剤耐性対策を話題とする座談会を開催。これらの普及啓発活動については今後も継続して行うこととしている。
一般社団法人 日本養鶏協会	養鶏生産物の需給の安定、消費の促進及び養鶏に関する情報の収集、供給等を行い、もって養鶏経営の安定に資するとともに国民食生活の向上と養鶏産業の健全な発展に寄与することを目的とする。	広報として随時発行している「日鶏協回覧板」を通じて、【薬剤耐性対策の今を知る会】の開催及び募集について傘下会員等へ周知し、HPに掲載を行った。
日本養鶏農業協同組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・会員及び畜産生産者等に配合飼料及び生産資材等供給 ・会員及び畜産生産者等が必要とする情報提供 ・環境対策・施設・設備等に関する相談 	農林水産省などからの通知等については、その都度関係会員等に対して薬剤耐性対策等における情報等の提供及び普及・啓発等を行う。
一般社団法人 日本養豚開業獣医師協会	養豚専門の開業獣医師による団体で、養豚獣医療、生産現場の衛生レベルの向上に向けて取り組むとともに、消費者に向けた養豚、国産豚肉についての安全性についての周知を実施。	例年同様、会員に対して薬剤耐性菌及びその対策についての公的情報の普及啓発を行う。また、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の薬剤耐性関連事業において検体採取などで協力するほか、農林水産省の薬剤耐性対策関連事業に委員を派遣する。
一般社団法人 日本養豚協会	<ul style="list-style-type: none"> ・養豚生産者の活動支援 ・国産豚肉消費拡大活動 ・種豚登録事業の実施 ・国等に対する要請活動等 	<ol style="list-style-type: none"> ①第1回衛生部会において農林水産省消費・安全局畜産安全管理課係官を招聘し、「動物分野における薬剤耐性対策の最近の動き」について情報共有&意見交換を行った。 ②令和元年8月23日発行のJPPA通信にてテトラサイクリンの慎重利用の記事を掲載。 ③今年度の薬剤耐性対策推進月間(11月)に合わせJPPA通信で啓発記事を掲載。

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人 日本養蜂協会	都道府県の区域を地区とする養蜂関係者が組織する団体。 会員数47団体。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年にみつばちの法定伝染病であるアメリカ腐蝕病予防動物用医薬品として平成29年9月に効能追加された抗生物質タイロシンについて、日本の養蜂における飼養実態に即した適正な使用方法として「タイラン水溶散の使用に当たっての留意事項」を策定し、農林水産省及び都道府県養蜂団体を通じて周知した。 ・令和元年9月から12月に全国9ヶ所で開催する当協会主催のブロック地方大会において「タイラン水溶散の使用に当たっての留意事項」の情報提供を実施。 ・令和元年11月から令和2年1月に全国6ヶ所で開催する養蜂技術指導講習会において、各地域のミツバチの衛生・飼養管理等の技術指導者である行政職員及び養蜂家に対し、適正な使用方法及び抗生物質の適正な管理並びに「タイラン水溶散の使用に当たっての留意事項」の情報提供を実施。
日本養鰻漁業協同組合連合会	ウナギ養殖業の生産者団体。 安心・安全で美味しいウナギの生産やウナギ資源の保全・管理、ウナギ消費の拡大等、ウナギ養殖業の振興と発展を目的とした事業を行っている。	理事会の際に関係資料を配布する他、必要に応じてメール等で会員組合、会員組合員に対して情報提供する予定。
農場管理獣医師協会	家畜の生産段階(主に肉牛)における食の安全への取組を行っている。	会員獣医師が関与する農場に向けて、薬剤耐性関連情報を普及啓発するとともに、獣医師自らが薬剤の慎重使用に心掛けている。
農薬工業会	国内の主要な農薬製造業者を中心として組織された任意団体。 安全かつ持続的な農産物の生産に資することを基本方針としている。	関連情報の収集に努めていくとともに、具体的な取組については必要に応じ今後検討。